

籾米質入れ事業：政権与党の弁明

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

教授 玉田 芳史

1. はじめに

2014年5月22日の軍事クーデタで成立したプラユット・チャンオーチャー政権は、代議制民主主義を封印した。この軍事政権は、1)君主制護持、2)経済成長、3)秩序維持、4)汚職撲滅に正当性を求めようとしてきた。政権と君主制の関係は、たとえばどちらが惑星でどちらが衛星なのか、流動的などところがある。経済については、多くの国民が成長の果実を実感できていない。秩序維持は、クーデタ前に市中を騒然とさせたデモ隊が姿を消すと、政治的自由への過度の規制と同義になり、反発を招いている。汚職については、インラック・チンナワット政権による籾米質入れ事業を厳しく批判・摘発することで、政党政治家＝汚職というイメージの構築に努めてきた。

籾米質入れ事業は、強引かつ劇的に責任を追及されることによって、正当性獲得にかなり貢献してきたように思われる。同事業については、本誌2017年11月号で経済学者の見解、2018年1月号で野党民主党からの批判を紹介してきた。今回は、それらの批判に対する与党プアタイ党からの弁明の書『米質入れを潰して、農民を殺す』を紹介したい。2017年9月のインラック前首相への実刑判決よりも半年ほど前に出版されたものであり、440頁を超える大著である。著者は「農民の子代表」という筆名になっている。

「残念なことに、今日のタイでは、理性や事実ではなく、偏向した報道に基づいて、判断を下すようになっている」。「多くの国民は籾米質入れ事業が間違いだったと信じている。ゆがんだ報道を行うマス・メディアが、政府側の理由、文書、情報、証拠に耳を貸さず、事業によって農民の生活にどのような変化が生じたのかに目を向けず、間違いだったと報じるからである」。同書は、このようにマイナス面ばかりが指摘されることを嘆き、事業が農民やマクロ経済にとって大きな効用があったと強調し、事業を擁護する農民の声を多く紹介している。

籾米質入れ事業への批判の主たる論点は、1)価格が高すぎる、2)政府が市場メカニズムをゆがめている、3)巨額の財政赤字を生み出している、4)汚職の温床になっている、といったところである。同書の反論をまとめると次の通りである。1)質入れ価格は生産原価に基づいて設定したものであり、高すぎるわけではない。2)政府が事業を通じて市場に介入するのは、農民にとって不公平な市場のゆがみを正すためである。3)事業に由来する赤字の数字は誇張されている。財政赤字の規模は、アピシット・ウ

チャーチーク政権やプラユット政権と比べて、インラック政権が大きいわけではない。4)汚職については、非難される事案に正面から答えるのではなく、摘発の先頭に立った汚職防止取締役委員会（NACC）のずさんさや非中立性を批判し、インラック自身は汚職に関わっていないと潔白を強調する内容になっている。

以下、2 では稲作農民の苦難と支援を、3 ではインラック政権の弁明を、同書からかいつまんで紹介したい。4 では汚職撲滅が看板倒れに終わった軍事政権の苦境に触れる。

2. 頼みの綱

2.1 稲作農民の苦境

粳米質入れ事業が原因で、タイは世界一の米輸出国の地位から転落したと指摘されることが多い¹。しかし、「世界一であることが、農民にとって何か利益になってきたのであろうか。輸出量が増えるほど、農民の所得も増えると誤解しているものが多い。農民は世界一であることの恩恵を受けていない。

「農民が米を高値で売れないのはなぜだろうか」。「誰でも生産した商品の価格が原価よりも安ければ収支が悪化する。赤字が何回も続けば、早晚廃業することになる。農民も同じである。しかし、農民の選択肢は限られている。少なからぬ農民は、赤字になっても、農地を借り食料を生産しなければならない」。

タイの米市場を構成するのは次の5者である。1)農民：人数は多いが、価格交渉力は乏しい。2)精米所：農民よりは強いが、価格を決定する力はない。3)米販売業者：価格面での交渉力はない。4)輸出業者：登録しているのは224社ほど、実体があるのは100社ほどである。市場で影響力がある大手は5ないし10社ほどであり、輸出の7割を占めている。5)国際的仲介業者：買い手の代理人であり、輸出業者と価格交渉を行う。それら仲介業者が世界市場の価格を決めている。

全国の1,529の精米所のうち、粳米質入れ事業に参加したのは856であった。事業の導入によって、精米所は輸出業者に対する交渉力を強めた。市場に出回る米の5割ほどは、粳米質入れ事業に参加しない米であったので、事業に参加しなかった精米所も、通常通りに営業を続けた。それまで市場を支配してきた輸出業者は、価格面での影響を免れなかった。米の確保にあたって、高値で買い取る粳米質入れ事業との競争を強いられたからである。

農民は、価格が安くても米の売却を見合わせるができない。今日では、農民は

¹ この点については、民主党幹部の実弟でもある政治学者シロート・クラームパイブーンが、「ここ7年間で4年タイは米の輸出世界一の地位を失ってきた。米質入れをやめて3年になるにもかかわらず、農民を市場メカニズム任せの状況においているにもかかわらず、世界一から転落したままである。米質入れを止めても、農民も輸出業者も恩恵がなかった」と批判している（413頁）。

収穫にコンバインを使い、粳米をそのまま精米所に運んで乾燥させるからである。昔と違って、粳米を天日干しする空間がなく、保管する米倉もない。長い間保存しておくことはできず、買い手の商人が決める安い価格で販売するほかない。生産費が高く、販売価格が安ければ、借金が嵩むという悪循環に陥る。農民は銀行、制度外金融機関、精米所、米商人などからの借金に頼らなければならない。

2.2 頼みの綱

稲作農民を助ける政策は、粳米質入れ、所得保証、米倉保管の3つがある。粳米質入れ事業は、インラック政権が最初ではなく、1980年代にプレーム政権が始めたものである。それ以後ほとんどすべての政権が粳米質入れ事業を採用してきた。例外は、アピシット政権の所得保証事業、プラユット政権の米倉保管政策である。

粳米質入れ事業では、価格は過去3年間の平均米価に基づいて算出されていた。2001年発足のタックシン政権では、生産原価、農民の所得、草の根レベルでの経済刺激に配慮した算定方法へ変更された。これによって、価格は香り米が6,495バーツから6,500バーツ、普通米が5,335バーツから5,460バーツへ引き上げられた。2005年に香り米は10,000バーツ、普通米は6,900バーツへ引き上げられた。2006年クーデタ後、香り米は9,000バーツ、普通米は6,500バーツへ引き下げられた。2007年には香り米が9,300バーツ、普通米が6,700バーツとなった。2008年にタックシン派政権が誕生すると、香り米は15,000バーツ、普通米は12,000バーツへ引き上げられた。

2008年発足のアピシット政権は所得保証政策へと変更し、香り米については15,000バーツ、普通米については10,000バーツの所得を保証した。保証価格と市場価格との差額を政府が補填する方法である。保証する米の分量には、1戸あたり香り米が14トン、普通米が25トンという上限が設定された。政府は申請された作付面積に基づいて所得を保証したため、面積を偽る例が少なくなかった。

2014年に始まるプラユット政権は、前政権の粳米質入れ政策を破棄し、米売却先送り融資、収穫助成金、品質改善費といった措置を講じた。さらに、米倉質入れ政策を導入し、2016年10月31日には香り米を11,525バーツと決めた。低価格が不評であったため、13,000バーツへ引き上げた。米を収穫後すぐに売却せず米倉に保管して価格上昇を待つという政策は今日のタイには適さない。米倉がほとんど存在しないからである。東北地方にはある程度残っているものの、自家消費用の餅米を保管するためのものであり、小さくて2、3トンしか保管できない。西部地方ラートブリー県の農民は、「プラユット政権は農民に収穫した米を[すぐに売らずに]米倉に保管しておくように促している。ストレスを感じている。今日では、我々農民は米を収穫したらそのまま自動車に積み込み精米所へ運んで売却する。売却前に米を広げて乾燥させる作業空間がなく、米倉もない」と語っていた。

「30年以上にわたる農民支援策にもかかわらず、農民の問題が解決されていないのはなぜなのか。農民によれば、政府が定める価格が安すぎて、農民の手元には必要な資金がほとんど残ってこなかったからである。タイラックタイ党とプアタイ党の政権の時代だけ、米質入れ価格が高く設定されて、農民はやりくり可能な所得を得ることができた」。

従来の粳米質入れ事業は、買い上げ価格が市場価格よりも安い上に、買い上げ量も制限されていたため、米の市場価格を押し上げる力がなかった。それに加えて、タイの粳米市場メカニズムは、「自由ではあっても、農民に公平ではなかった」。「集荷業者や輸出業者が一方的に価格を決めてきた」。農民は希望通りの価格で販売できず貧困にあえいできた。抜本的な解決を試みないと、状況を変えることができない。そこで、インラック政権では、質入れ価格を生産原価に見合うよう市場価格よりも高く設定した。質入れの量を制限しなかったので、粳米の市場価格を押し上げることになり、事業に参加しない農民も価格上昇の恩恵に^{あずか}らせた。

3. 反論と弁明

3.1 NACCの問題点

民主党は2012年11月25日から27日にかけての国会における政府不信任討論の後、首相の弾劾に向けて調査を始めるよう上院議長を通じてNACCに要請した。NACCは弾劾については中立の立場から検討する必要がある。ところが、NACCは、申立人がまだいなかったにもかかわらず、粳米質入れ事業の汚職を放置したという刑事責任を問う目的でもインラックに対する調査を始めた。米の売却をめぐる汚職疑惑についてはまだ結審していなかったにもかかわらず、有罪を前提にした刑事責任追及であった。

弾劾と刑事責任追及を同時に行うのは前例のないことであった。刑事責任を追及する事件と、弾劾を検討する事件を同時に担当した結果、同じ証拠や証人に基づいて2つの事件を調査することになった。どちらも粳米質入れ事業が争点なので問題はないと思われるかもしれない。しかし、そうではない。弾劾事件の判断にあたって中立性が失われるからである。「NACCはインラック首相を有罪に追い込もうとしていたとはいえないであろうが、2つの事件を同時に扱うことはインラック首相に対して公平ではなかった」。

調査が拙速であったことも注目される。それまでは、NACCは調査のための小委員会を設置することが多かったものの、この事例ではそれをしなかった。NACCそのものが調査委員会を兼ねた。NACCは調査委員会の設置からわずか21日後にインラックを出頭させた。刑事責任の追及は、49枚の書類から始まった。インラック側が弁護の用意を進めると、NACCは書類を280枚に増やした。それは、シンクタンクTDRI

(Thailand Development Research Institute) の成果報告書²と、民主党のアピシットとワロンの演説をテープ起こししたものであった。NACC はわずか 101 日で有罪と判断し、訴追することを決めた。これは前例のない早さであった。裁判が始まると、NACC は証拠書類を 1 万枚以上追加した。それはすべて、粳米質入れ事業の米の売却をめぐるほかの容疑者に関する書類であり、インラックの罪を問う書類ではなかった。

これが異例なことはほかの事件と比較すると分かる。アピシット政権による米売却不正疑惑は 7 年たっても調査が終わっていない。チュワン・リークパイ政権が不良債権処理のために 8,000 億バーツ以上の赤字を出した事案では、調査終了まで 10 年かかった³。タックシン政権時代の観光公社総裁の 6,000 万バーツ収賄事件では調査に 6 年かかった。アピシット政権時代に全国 396 カ所の警察署の建設を能力が不足する業者に 58 億バーツで発注し完工しなかった事件は調査が進んでいない。「NACC がどの事件もインラック事件と同様に迅速に、そして公平かつ中立に調査をしていれば、タイはもっと繁栄していることであろう」。

NACC と TDRI は特殊な関係にあった。NACC は、TDRI が策定した「価格リスク保証政策」を実施するように政府に提案したことがあった。この政策は、NACC の依頼を受けて、TDRI が 2010 年に考案したものであった。2009 年 1 月 17 日に当時 TDRI 所長であったニポン・プアポンサコーンが、アピシットが委員長を務める国家米政策委員会に出席した。その後、アピシット政権は米質入れ政策に代えてこの政策を導入し、「農民所得保証政策」と命名した。ニポンはかねてから、粳米質入れ事業は汚職が多く損害を招いていると主張していた⁴。

3.2 粳米質入れ事業の効果

粳米質入れ事業は市場メカニズムを破壊し、世界市場での競争力を失わせたという批判が繰り返されている。しかし実際には、「過去 30 年間、タイの米市場は農民にとって公平だったことは一度もなく、少数者によって寡占的に支配されていた」。これまで農民の艱難辛苦に基づいて温々としてきた米商人の世界に激震が走った。それというもの、「事業の導入によって、市場における米価は農民の生産原価に見合うところまで上昇したからである。そんなことは、タイの米業界では一度も起きたことがなかった」。

² 報告書の著者は、2005 年のタックシン政権時代の粳米質入れ事業に関する調査であって、インラック政権を対象としたものではないと明言した。ところが、NACC はそれをインラック政権の不正の証拠として提出した。

³ 大衆紙タイ・ラットの 2014 年 11 月 17 日付けの「金融機関改革事業団と粳米質入れ」と題する評論は、チュワン政権とインラック政権を比較して、NACC による調査の速度ならびに処罰の軽重が著しく異なることを批判した。

⁴ その一端は、本誌 2017 年 11 月号で紹介したとおりである。

「事業は批判されるように市場メカニズムを破壊したわけではなく、米市場に新しい均衡をもたらした。従来は、米市場は精米所、米商人、米輸出業者によって支配されていた。農民は米の価格決定過程から排除されていた。それが新しい均衡では、農民の交渉能力が改善された。しかも市場全体の米価が質入れ価格に近いものになった」。

2012年には米の生産量は3,800万トンのところ、粳米質入れ事業に参加したのは58%の2,200万トンであり、42%の1,600万トンは通常の市場で売却された。この1,600万トンの米の所有者は粳米質入れ事業に参加しなくても、市場価格上昇の恩恵を受けた。米の集荷業者から買い叩かれれば、粳米質入れ事業に参加するという選択肢があったため、農民は価格交渉力が強まった。事業が実施された3年間には、貧困や債務の問題を解決し、地主・小作人・農業労働者を助けた。

農民への米代金支払いを担当した農業協同組合銀行(BAAC)は、この事業を通じて8,783億バーツを農民の口座に振り込んでいた。そのおかげで、農民は資産が増えたものが58.6%、債務が減ったものが58.4%、預金が増えたものが71.3%、家計支出が増えたものが51.6%、子女を進学させたものが54.4%であった。BAACでは預金高が2011年には1,464億バーツ、2012年には2,507億バーツ増えていた。同行の融資返済率は、2011年の94.51%が、2012年には96.26%、2013年には97.04%と改善していた。こうした数字は、粳米質入れ事業が農民の経済状況改善に寄与していたことを示している。

粳米質入れ事業に対する農民の満足度は高い。メーチャョー大学の2012年の調査では、農民は88.6%が事業に満足しており、93.1%が今後も参加したいと答えている。コーンケン大学の調査では80.2%、商工会議所大学の調査では86.5%の農民が事業に満足していた。

事業のもうひとつの効用は、農村の地域経済の活性化である。それは国家経済にも波及した。BAACと農業経済事務所によると、事業は2年間で国家経済における貨幣流通量を6,235億バーツ増やした。これは政府支出の乗数効果と呼ばれるものである。増加の度合いは、米政策委員会によればおよそ3倍、国内商業局によればおよそ4倍、農業大学の教員によれば2.28倍、アメリカの学者によれば2.34倍である。また、貧困人口は2010年の1,080万人が2012年には840万人へ減った。16.37%から12.64%への減少である。

3.3 赤字批判への反論

タイには農家が370万戸ある。人口では1,500万人で、人口の23%を占める。インラック政権が23%の国民を助けるために年間2,000億バーツや5,000億バーツを使っても、それは予算の10%にもならず、支出する価値のある予算である。粳米質入れ事業で巨額の赤字が生じているというのは事実ではない。政府は2013年6月10日の閣

議で事業の予算の上限を5,000億バーツと決めた。BAACの自己資金が900億バーツと、財務省が保証してBAACが借り入れる4,100億バーツである。

事業は3年間、5作季、4回にわたって実施された。初回は2011年10月7日に始まり、2012年2月28日に終わった。政府は1,180億バーツを投じて、688万トンの米を引き受けた。2012年5月31日に初回の決算をしたときには、米の売却が始まっていたせいで、債務は少し減って1,173億バーツになっていた。債務は以後の決算では農民に支払う代金の半分以上へ減り、2014年5月22日には535億バーツになっていた。減少は、米の売却と政府予算からの補填のおかげであった。

2014年9月30日の8,784億バーツという決算の数字に基づいて、インラック政権は5,000億バーツの制限枠を超えて、赤字を出したと批判されている。これは事実反している。第1に、8,784億バーツは4回分の総額である。第2に、この大きな数字は、プラユット政権が政府在庫米の売却を遅らせていたことに一因がある。この額は、米価が下落していたにもかかわらず、2016年5月31日には4,988億バーツまで減っていた。しかも、米の在庫が800万トン残っていた。その米を売れば、さらに減ったはずである。インラック政権が継続していれば、5,000億バーツの上限を超過していなかったことは疑いない。

籾米質入れ事業の赤字と関連して、インラック政権は財政赤字を増やしたと批判されることがある。しかし、財政赤字はアピシット政権やプラユット政権と比べると、インラック政権が格別多いわけではない。むしろ、プラユット政権で赤字の額が増えていることに留意すべきである。

利益を期待することなく、巨額の予算を投じる事業はこれまでも多数実施されてきた。チュワン政権が不良債権処理で8,000億バーツ、アピシット政権が稲作農民への所得保証政策で700億バーツ、プラユット政権が農民支援に1作付け季ごとに400億バーツ（1ライあたり1,000バーツの支援金提供）といったもののほか、インフラストラクチャー整備事業や医療サービス事業などが多数ある。「これらの事業について、赤字になっている、国家に損害をもたらしたと批判したものがいるであろうか。インラック前首相のように訴追を受けた首相がいたであろうか」。

3.4 質入れ価格の設定根拠

籾米質入れ事業での米価は、選挙での集票目当てで高く設定されたと批判される。価格は生産原価に基づいて設定されたものであり、貧困の解消を目的としていた。2011年総選挙でプアタイ党が掲げた政権公約は、籾米質入れ事業だけではなかった。最低賃金300バーツ、大卒者の初任給15,000バーツといったものもあった。これは所得の少ない人びとの貧困問題を解決しようとする政策の一環であった。

質入れ価格をどう設定するのかは、政権の意図に左右される。インラック政権は、

当初から、農民の貧困解消を狙っており、利益を得ようとは思っていなかった。

農業・協同組合省の農業経済事務所の統計によると、2010年の香り米の生産原価は1トンあたり10,791バーツであった。これは農民の労賃を含まない金額である。次に、民主党政権が実施した所得保証政策では、農民は満額の保証を受けられれば、1トンあたり15,000バーツの手取りがあった。15,000から10,791を引けば、農民の手元に残るのは4,209バーツである。香り米の生産者は東北地方と北部地方に多く、900万人である。年1期作であり、収穫まで5ヶ月かかる。作付面積は1戸あたり15ライであり、収量は6トンである。生産原価を差し引くと、農民の手元に残るのは1戸あたり25,254バーツである。

普通のうるち米の生産者は、中部地方、下北部（中部平原北部）地方、南部地方に多く、300万人である。年2期作である。農業経済事務所の統計によると、2010年の普通米の生産原価は1トンあたり7,608バーツである。民主党政権の所得保証政策では、農民は満額の保証を受けられれば、1トンあたり10,000バーツの手取りがあった。費用を差し引くと、農民の手元に残るのは1トンあたり2,392バーツであった。1戸あたりの作付面積が15ライであり、年2回で、21トンの収量を得られる。生産原価を差し引くと、農民の手元に残るのは1戸あたり50,232バーツである。

農民の所得は、最低賃金よりも少ないという点が重要である。しかも、農民は定収があるわけではない。これでは、農民は貧しくなるばかりである。そこで、香り米については質入れ価格を20,000バーツに設定し、手間賃を差し引いて1トンあたり9,209バーツが残るようにした。収量が6トンならば、1戸あたり年間で55,254バーツとなる。普通米については、質入れ価格を15,000バーツに設定した。1トンあたり7,392バーツの利益があり、収量が21トンなら、1戸あたりの所得は年間155,232バーツとなる。

3.5 汚職批判への反論

2012年11月25日から27日の不信任討論の後、首相は商務省に調査を命じた。商務省は調査委員会を設置し、2度報告した。2012年12月21日付けの1回目の報告は、政府間取引が偽装ではないのかどうかを確認するものであった。GSSG社を通じた中国政府への売却は、正しく行われたと報告した。貿易局が、GSSG社は中国の国営企業所有の企業であること、つまり中国政府所有の企業であることを確認した。証拠書類がそろっており、経営者が信頼しうる人物であることも確認した。商務大臣の承認を得て、売却する米の種類、分量、価格の交渉を行った。交渉に当たっては、タイ側の利益を最大化するように配慮したので、落ち度はない。交渉が決着した後、商務大臣の承認を得て、貿易局が契約を締結した。締結に至る過程は法律を遵守しており、問題がない。売却作業についても、契約違反は見当たらない。

2度目の調査報告は、2013年3月18日に行われた。調査項目の重点は、売却した米が再び質入れされたのかどうか、政府間取引での支払いは信用状（L/C）による必要があるのかどうか、の2点であった。1点目については貿易局、国内商業局、商品倉庫事業団、農民市場事業団について調査したところ、政府から安く購入し政府に高く販売したという事実は確認できなかった。2点目については、支払い方法には①信用状、②銀行振り込み、③小切手の3種類あり、タイ政府にとっては②と③が好ましい。その理由は、支払いが迅速かつ安全で、米の受け渡しを継続的に行えるからである。従って、代金の支払いは信用状によらなくてもよい。

インラック首相は、このように、問題や疑問が生じたときには、速やかに商務省に調査を命じたのであり、放置していたわけではない。調査の結果、問題なしということになれば、首相にできることは何もない。

2010年に類似の事件があった。政府在庫米の売却をめぐる不正疑惑である。アピシット政権は外国からの注文を取り付けた特定の輸出業者にこっそりと売却した。ほかの業者は入札に参加できなかった。NACCは2011年から調査を開始し、2015年9月によりやく調査を終えた。商務大臣ら一部のものによる不正であり、首相と副首相は違法性がなかったという結論であった。対照的に、同様な不正容疑がかけられたインラックの場合にはわずか101日で調査結果を下し、しかも首相を連座させたのはなぜなのか。

インラックが、NACCから警告や調査を受けたにもかかわらず、事業を中止しなかったのはなぜなのか。NACCはインラックを次のように告発した。インラックは、透明性とグッド・ガバナンスの原則に基づいて汚職の防止・取締に真剣に取り組むという国会での施政方針に従っていない。粳米質入れ事業の実施によって甚大な損害が生じていることに気づいてからも事業の中止を検討しなかった。そうした行為は、憲法138条ならびに国家行政法11条(1)に反して、職務権限を意図的に濫用するものであり、それゆえに罷免に値する。

しかし、事業は深刻な被害をもたらしていたわけではないので、これは不当な非難である。また、インラックが国会での施政方針の通りに国政を運営していないというNACCからの批判は、一面的であって不当である。粳米質入れ政策はインラック政権が国会の施政方針で発表した政策の1つであり、2007年憲法178条には大臣は憲法、法律、施政方針に基づいて国政を運営しなければならないと定められている。つまり、インラック政権は、汚職の防止・取締だけではなく、粳米質入れ政策も実施する義務があった。それに加えて、憲法84条(8)には、政府が実行すべき基本政策の1つとして、「生産や流通において農民の利益を守り、農作物が最大限の対価を得られるようにする」と記されていることも、粳米質入れ政策を継続したもう1つの理由である。さらに、第11次国家経済社会開発計画には、「農民の職業と所得を安定させ、農民の所

得を保証する原則を実現する制度を確立し、すべての農民に恩恵を行き渡らせる」と記されており、それも粃米質入れ政策を要請する理由の1つになっていた。

4. おわりに

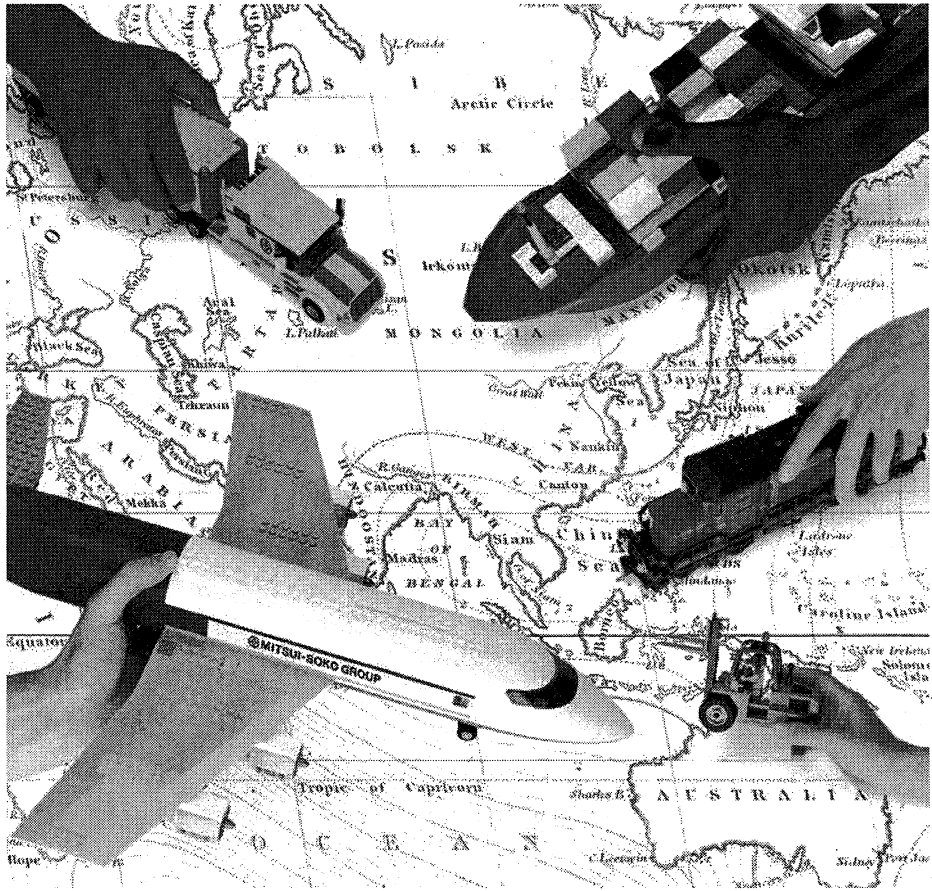
『米質入れを潰して、農民を殺す』は、粃米質入れ事業が批判されるほど悪いものではなく、むしろ農民や国家経済にプラスの効果があったと力説する。同書は、他方で、汚職批判については、不正予防措置を綿密に講じていた、事業担当官庁商務省の調査によってシロであると確認していたと説明する。しかし疑惑をかき消すのに十分な説得力があるようには思えない。インラック政権が釈明に努めても、疑惑を十分には晴らせなかったということである。このため、粃米質入れ事業への責任追及は、プラユット政権発足当初には、プラユット首相の実弟の不正疑惑や陸軍首脳の不正疑惑を後景に退かせる効力があったように思われる。しかしながら、民選議員が不在となつてすでに4年になろうとし、政権の正当性を刷新するような出来事もない。総選挙の実施時期を含めて政局は先行きが不透明になりつつある。そうした中で、政権を一段と弱体化させるスキャンダルが発覚した。プラウィット副首相兼国防相がとても高価な腕時計を多数所持していることが2017年末以後次々と明らかになった。

タイでは閣僚は就任時と離任時に資産を届け出る必要があり、これまで何人もの政党政治家が罪に問われたように、わずかな申告漏れがあっても厳しい処罰の対象になることがある。これは権力者が在任中に汚職によって私腹を肥やすことを阻止するための措置である。プラウィットは高価な腕時計を財産として申告していなかった。1つや2つではない。数十個である。就任時に意図的に申告を怠った、あるいは就任後に不当に取得した、どちらかである可能性が高い。こうしたいかがわしい事例を調査すべきNACCは重い腰を上げようとしなかった。騒動が持ち上がった後、2017年12月に官選国会は法案を修正して、プラウィットと親しいNACC委員の続投を決定した。このため、NACCへの風当たりが強まった。

スワンドウシット教育大学が2018年3月に実施した世論調査では、政府が汚職問題を解決できると思いますかという質問に、56.6%はできない、23.4%はわからないと答え、できるというものは19.9%にとどまった。汚職取締の先頭に立つべきNACCが無様な姿をさらしているの、悲観論が優勢なのは当然であろう。

だが、原因はNACCそのものではなく、その独立性を損ねている政権にある。プラユット首相はプラウィット国防相を切り捨てることができない。両者はアヌポン内相とともに、2006年クーデタに遡るトロイカ体制を構築・維持してきた。彼らはいずれも第2歩兵師団の出身であり、同師団長、第1管区司令官を経て、陸軍総司令官を務めた。プラウィットは陸士17期生、アヌポンは21期生、プラユットは23期生である。最年長のプラウィットは「東部の虎」と呼ばれる第2歩兵師団派閥のボスである。

プラウィットが欠けると、派閥のたがが緩み、軍事政権が崩壊へ向かう可能性が高い。いかに厳しく批判されても首相が国防相を辞職させることは困難である。国防相へのかばいだては、政権への批判運動を勢いづかせる一方、政権の衛星度を高めてもいるように思われる。



物流から価値を。

モノを動かす。心で動かす。

MITSUI-SOKO GROUP

物流から価値を。三井倉庫グループのビジョンであるこの言葉にはさまざまな意味が込められています。経済合理性があること、素早い対応ができること、正確であること、そしていうまでもなく安全であること…。物流に求められる「価値」はますます多様化しています。三井倉庫グループは、グローバルな視点で日々新たな挑戦を続け、物流から価値を生み出してまいります。